

## 平成 17 年 3 月期 決算短信(非連結)

平成 17 年 5 月 17 日

会社名 株式会社昭和システムエンジニアリング 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 4752 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.showa-sys-eng.co.jp>)  
 代表者役職名 代表取締役社長  
 氏名 尾崎 裕一  
 問い合わせ先 責任者役職名 管理本部経理部長  
 氏名 財津 徳好 TEL (03) 3639-9092  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日  
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1000 株)

### 1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	4,401	( 8.3 )	118	( 13.8 )	122	( 25.4 )
16 年 3 月期	4,063	( 6.4 )	104	( 38.8 )	163	( 1.7 )

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	34 ( 55.0 )	7 08	- -	1.6	3.1	2.8
16 年 3 月期	75 (1,603.0)	15 75	- -	3.7	4.2	4.0

- (注) 1. 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 17 年 3 月期 4,810,000 株 16 年 3 月期 4,810,000 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切り捨て)

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	10 00	0 0	10 00	48	141.1	2.3
16 年 3 月期	10 00	0 0	10 00	48	63.5	2.3

(3) 財政状況 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 3 月期	4,010	2,067	51.6	429	80
16 年 3 月期	3,913	2,088	53.4	434	16

- (注) 1. 期末発行済株式数 17 年 3 月期 4,810,000 株 16 年 3 月期 4,810,000 株  
 2. 期末自己株式数 17 年 3 月期 0 株 16 年 3 月期 0 株

(4) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	394	12	48	1,948
16 年 3 月期	17	172	87	1,589

### 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,100	50	20	0 0		
通期	4,500	160	70		10 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 55 銭

業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の予期しない経営環境の変化等により予想数値と異なる場合があります。

## 添付資料

### 1. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する関係会社はありません。

また、当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者はありません。

### 2. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、顧客満足度向上の追求、魅力ある人間の育成、社会への貢献を経営理念とし、ユーザーの皆様から高い評価と厚い信頼をいただくよう努めてまいりました。

今後もこれまで築いてきた数々の実績と貴重なシステム開発ノウハウを基に、より充実したサービスを提供し続けることを経営の基本方針としていく所存であります。

そのため、不断の努力を積み重ねて、革新する情報技術（IT）を的確に対応できる高度技術者集団の育成を図ることを経営の柱としております。このことが情報化社会に貢献できる企業としての存在価値を高めるとともに、株主の皆様および社員に対する使命を果たすことにつながると考えております。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、配当性向を重視し、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、今後も強固な経営基盤の確立と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては、安定的な配当を継続することを経営の重要課題としてまいります。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通活性化と投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引き下げは経営上の重要な事項と認識しております。

#### (4) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は、株主重視の経営という観点から企業価値を高めるため、株主資本利益率（ROE）の向上を目指し、売上高経常利益率10%の実現を目標としております。

#### (5) 中長期的な会社の経営戦略

技術革新と環境変化の激しい情報サービス産業において、当社が継続的な成長を続けるには、営業力の強化と最先端の技術に対応したシステム構築力を蓄えることが最重要と位置づけております。

そこで、当社では営業社員の更なる増強を行い、また中長期的に必要な技術を計画的に習得できるように人材育成にも力を入れてまいります。

#### (6) 会社の対処すべき課題

今後の経済動向につきましては、世界経済の回復が続く中で、生産や設備投資が増加するなど企業業績の回復を背景に、雇用や所得環境の改善が見込まれます。これにより個人消費も増加していくものと期待され、わが国経済は、引き続き民間需要中心の緩やかな回復が続けると見込まれます。

情報サービス産業においては、わが国経済の回復とともに、情報化投資が増加に向うと予測されます。しかしながらユーザー各企業からは厳しい費用対効果を求められ、今後も受注単価の低迷と競争の激化が予想されます。

当社といたしましては、このような環境のもと、今後対処すべき課題は次のとおりであります。

##### 営業力の強化

厳しい環境の中、営業社員のスキルアップ、更に顧客情報・パートナー企業情報の共有化を図り、より効率的な営業活動を行ってまいります。

#### 信頼性（顧客満足度）の向上

今後ますます厳しくなる情報セキュリティ向上の為、コンプライアンスプログラムを厳格に実施するとともに全社員に向けてのセキュリティ教育を充実致します。

#### 中核事業の育成

今年度新設したWeb開発部隊を活用し、各部門で積極的にWeb開発案件を受注出来る体制を構築いたします。インターネットを利用した高度な情報システムの構築及びそのサービスの提供に対応できる技術力の強化を図ってまいります。

#### 生産性の向上

今年度適用範囲を全社に拡大したISO9001（品質マネジメントシステム）の運用を強化するとともに、リーダークラスの教育を充実させ生産性の向上を図ってまいります。また、国際情勢を注視しながらオフショア開発に積極的に取り組んでまいります。

#### 不採算部門の業務改革

入力データ作成事業につきましては、業務改革を推進するプロジェクトチームを結成し徹底的な生産性向上と営業力の強化を図ってまいります。また、受託計算事業につきましてもマーケットの絞り込みとコストダウンを徹底し、利益確保に注力してまいります。

### (7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主重視を基本とした経営を行い事業拡大させていくことを目指しており、経営の効率性、透明性を最大化させ、株主の立場にたって企業価値を最大化することをコーポレートガバナンスの基本的な方針としております。

#### (コーポレートガバナンスの施策実施状況)

当社は監査役制度を採用した上で、法令及び内部規程類を遵守し、経営監視が有効に機能する運営を行っております。

#### 業務執行・監視の仕組み

当社の取締役会は経営戦略・事業計画の執行に関する最高意思決定機関として全取締役8名で構成されており、月一回の定例取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときは、臨時取締役会を都度開催しております。

一方、会長・社長・役付役員が出席する経営会議を適宜開催し、迅速に経営に関する意思決定を行っております。また、監査役については、月一回の監査役会を開催し、常勤監査役1名、社外監査役3名で公正な監査を行なう体制を整えております。

#### 内部統制の仕組み

当社では、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するため下記の内部統制システムを運用しております。

社長直轄の監査室を設置しており、業務活動の全般に関し方針・計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施しております。

品質保証室はISO9001の品質マネジメントシステムに則り各部門が業務を適切に遂行しているか等の、内部品質監査を実施しております。

総合企画室はプロジェクト事故の未然防止について原価管理システムを使用し、プロジェクト毎の採算管理状況と適正な手続きがなされているか確認しております。

社長及び役員が迅速な問題対応を図るため、月次毎に売上・利益及び業務の進捗状況のレビューを実施し、さらに四半期毎に各部門の方針・課題及び予算の達成状況のレビューを行っております。

#### 役員報酬の内容

当社の社内取締役 8 名及び社内監査役 1 名に対する報酬の内容は、123,000 千円でありま  
す。また、社外監査役 3 名に対する報酬の内容は、3,600 千円であります。

#### 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は、9,000 千円  
であります。

#### 会社情報の適時開示に係る社内体制

当社の会社情報に関する管理、適時開示についての基本的な考え方は、重要な経営関連  
情報、財務情報を株主・投資家に対し、法令及び取引所の諸規則を遵守し、適時かつ適切  
に開示を行い、当社に対する正しい理解と適正な評価を受けることを基本方針としており  
ます。

そのためには、毎月開催の取締役会で承認された決定事実をはじめ、各部門から報告さ  
れた経営に関する進捗状況や発生事実については、常に開示担当役員のもとで代表取締役  
と協議し、開示の必要性について精査、検証し（必要に応じて当社の監査法人、弁護士、  
幹事証券会社とも相談）最終決定した開示情報については、迅速かつ正確に、公平で適切  
な手段によって開示する基本姿勢を貫いております。

内部監査体制については、4 名の監査役（内、社外監査役 3 名）に加え、代表取締役社長  
直轄の監査室を設置し、監査役と連携するとともに内部統制の整備、内部監査体制の向上  
を図っております。

また、IR 活動の一環として、インターネットの当社ホームページ上で経営状況その他  
の情報について積極的にディスクローズを行っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、輸出や設備投資の増加を背景に企業収益の大幅な改善が進み、雇用情勢にも回復の兆しが見られるものの、原油高や円高の進行と物価のゆるやかなデフレ状況が続き、本格的な回復には至りませんでした。

情報サービス産業においては、金融機関や通信業などの情報化投資が増加してきたものの、システム開発等への投資については受注価格の下落傾向が続き、依然として厳しい環境が続きました。

このような環境の中で当社は、分散していた開発拠点の統合や、更にオフショア開発の拡大と採算管理システムの活用により徹底的な生産性向上を行いました。また、品質面ではISO9001（品質マネジメントシステム）を全社的に強化・拡大し、その向上を図ってまいりました。さらに営業部を独立させて受注に関する責任体制を明確にするなど営業部門の強化も図ってまいりました。

この結果、当期における経営成績は、売上高 4,401 百万円（前期比 8.3%増）、営業利益 118 百万円（前期比 13.8%増）、経常利益 122 百万円（前期比 25.4%減）となりました。当期純利益につきましては、過年度において会員権預託金の返還不能見込額の引当金 60 百万円に対する繰延税金資産として計上していた 24 百万円を取り崩したため 34 百万円（前期比 55.0%減）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

##### ・ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、受注単価の下落が続きましたが、金融・通信関連の受注が伸張し、売上高は 4,057 百万円（前期比 12.2%増）、売上総利益につきましては、原価低減に注力した結果 544 百万円（前期比 10.2%増）となりました。

##### ・入力データ作成事業

入力データ作成事業は、前期に引き続き受注業務量の減少及び受注単価の低迷が続き、売上高は 250 百万円（前期比 19.6%減）、売上総損失は 6 百万円（前期は売上総利益 545 千円）となりました。

##### ・受託計算事業

受託計算事業は、受注業務量の減少及び受注単価の低迷が続き、売上高は 93 百万円（前期比 32.0%減）、売上総損失は 7 百万円（前期は売上総損失 1 百万円）となりました。

##### 次期の見通し

経営環境は引き続き厳しい状況が続くと予測されますが、当社が得意とする銀行、証券及び保険関連の分野へ人的資源を集中させる事により、業績の向上を図ります。また、原価管理システムを活用して、システム開発におけるプロジェクト単位の原価・採算状況をタイムリーに把握し、利益率の向上を目指します。

以上の結果、次期の業績予想に関しましては、売上高 4,500 百万円（前期比 2.2%増）、経常利益 160 百万円（前期比 31.0%増）、当期純利益 70 百万円（前期比 105.4%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### 資産、負債及び資本の状況

資産につきましては、売上高の増加及び売上債権、たな卸資産の減少と差入保証金の返還等により現金及び預金が大幅に増加し、資産合計額は96百万円の増加となりました。

負債につきましては、未払法人税等の流動負債及び退職給付債務等の固定負債が増加したため、負債合計額は117百万円の増加となりました。

資本につきましては、当期業績において剰余金の増加に寄与したものの、株式配当金の支払による剰余金の減少等により、資本合計額は20百万円の減少となりました。

この結果、資産合計は4,010百万円（前期末比2.5%増）、負債合計は1,942百万円（前期末比6.5%増）となり、株主資本比率は51.6%（前期末は53.4%）となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が106百万円と前期に比べて52百万円減少しましたが、売上債権及びたな卸資産の減少と差入保証金の返還等により、当期末には1,948百万円（前期は1,589百万円）となりました。

当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果獲得した資金は394百万円（前期は17百万円の獲得）となりました。

これは、主に税引前当期純利益の106百万円に加えて、売上債権の減少150百万円及びたな卸資産の減少70百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果獲得した資金は12百万円（前期は172百万円の獲得）となりました。

これは、主に差入保証金の返還による収入41百万円と固定資産の取得による25百万円の支出によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果使用した資金は48百万円（前期は87百万円の使用）となりました。

これは、すべて配当金の支払いによるものであります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,724,211		2,083,369		
2. 売掛金		792,535		642,524		
3. 仕掛品		110,899		40,439		
4. 前払費用		17,717		17,126		
5. 繰延税金資産		77,693		88,294		
6. その他		2,286		428		
流動資産合計		2,725,344	69.6	2,872,182	71.6	146,838
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	63,300		58,786		
減価償却累計額		44,476	18,823	30,669	28,117	
2. 構築物		8,345		8,345		
減価償却累計額		3,394	4,950	3,604	4,741	
3. 車両運搬具		8,822		8,822		
減価償却累計額		1,238	7,583	3,657	5,164	
4. 器具及び備品		144,457		142,111		
減価償却累計額		121,869	22,588	120,758	21,353	
5. 土地	1 3		113,717		113,717	
有形固定資産合計		167,664	4.3	173,094	4.3	5,430
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		45,689		24,449		
2. その他		3,388		3,354		
無形固定資産合計		49,078	1.3	27,803	0.7	21,274

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			142,531		178,525	
2. 出資金			47,683		-	
3. 従業員長期貸付金			24,253		26,668	
4. 繰延税金資産			542,807		558,439	
5. 差入保証金			148,804		107,098	
6. 会員権			104,076		104,076	
7. その他			20,904		22,181	
8. 貸倒引当金			60,000		60,000	
投資その他の資産合計			971,060	24.8	936,988	23.4
固定資産合計			1,187,803	30.4	1,137,886	28.4
資産合計			3,913,147	100.0	4,010,069	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金			126,508		143,070	
2. 短期借入金	1		50,000		50,000	
3. 未払金			33,709		42,811	
4. 未払費用			35,031		34,518	
5. 未払法人税等			9,054		68,038	
6. 未払消費税等			39,635		29,048	
7. 預り金			12,323		11,811	
8. 賞与引当金			163,000		170,000	
流動負債合計			469,263	12.0	549,299	13.7
固定負債						
1. 退職給付引当金			1,013,307		1,026,463	
2. 役員退職慰労引当金			342,266		366,951	
固定負債合計			1,355,574	34.6	1,393,415	34.7
負債合計			1,824,837	46.6	1,942,714	48.4



区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)								
資本金	2		630,500	16.1		630,500	15.7	-
資本剰余金								
1. 資本準備金		553,700			553,700			
資本剰余金合計			553,700	14.1		553,700	13.8	-
利益剰余金								
1. 利益準備金		99,000			99,000			
2. 任意積立金								
別途積立金		740,000			740,000			
3. 当期末処分利益		267,113			253,091			
利益剰余金合計			1,106,113	28.3		1,092,091	27.3	14,022
土地再評価差額金	3		204,496	5.2		204,496	5.1	-
その他有価証券評価差額金	4		2,493	0.1		4,439	0.1	6,932
資本合計			2,088,310	53.4		2,067,355	51.6	20,955
負債・資本合計			3,913,147	100.0		4,010,069	100.0	96,922

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高			4,063,854	100.0		4,401,594	100.0	337,739
売上原価			3,571,277	87.9		3,870,999	87.9	299,722
売上総利益			492,576	12.1		530,594	12.1	38,017
販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		118,350			126,600			
2. 給与手当		82,793			79,647			
3. 賞与引当金繰入額		7,493			7,958			
4. 退職給付費用		5,379			6,158			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		20,505			24,685			
6. 福利厚生費		22,576			21,820			
7. 採用活動費		9,427			10,512			
8. 賃借料		46,203			44,026			
9. 減価償却費		15,537			17,498			
10. その他		60,064	388,332	9.6	73,032	411,940	9.4	23,607
営業利益			104,244	2.6		118,654	2.7	14,410
営業外収益								
1. 受取利息		930			674			
2. 受取配当金		2,374			1,841			
3. 受取手数料		1,544			1,352			
4. 出資金運用益		4,093			-			
5. 投資事業組合運用益		-			639			
6. 投資有価証券売却益		51,213			-			
7. 雑収入		1,141	61,297	1.5	420	4,928	0.1	56,368
営業外費用								
1. 支払利息		1,080			687			
2. 固定資産除却損		572			756			
3. 雑損失		167	1,819	0.0	-	1,443	0.0	375
経常利益			163,722	4.0		122,139	2.8	41,583

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		810			-			
2. 投資有価証券売却益		13,793			-			
3. 固定資産売却益	1	603	15,207	0.4	-	-	-	15,207
特別損失								
1. 貸倒引当金繰入額		20,000			-			
2. 事務所移転関係費用	2	-	20,000	0.5	15,477	15,477	0.4	4,522
税引前当期純利益			158,930	3.9		106,661	2.4	52,268
法人税、住民税及び事業税		84,000			94,000			
法人税等調整額		841	83,158	2.0	21,416	72,583	1.6	10,574
当期純利益			75,771	1.9		34,077	0.8	41,694
前期繰越利益			191,341			219,013		
当期末処分利益			267,113			253,091		

## (3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		158,930	106,661	
減価償却費		35,078	37,323	
貸倒引当金の増減額(減少: )		19,189	-	
賞与引当金の増減額(減少: )		9,000	7,000	
退職給付引当金の増減額(減少: )		61,865	13,156	
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		27,854	24,685	
受取利息及び受取配当金		3,304	2,515	
支払利息		1,080	687	
有価証券及び投資有価証券売却益		65,006	-	
有形固定資産売却益		603	-	
有形固定資産除却損		572	2,063	
出資金運用益		4,093	-	
投資事業組合運用益		-	639	
売上債権の増減額(増加: )		29,216	150,011	
たな卸資産の増減額(増加: )		8,242	70,460	
その他の流動資産の増減額(増加: )		825	2,445	
仕入債務の増減額(減少: )		12,400	16,561	
未払消費税等の増減額(減少: )		11,900	10,587	
未払金の増減額(減少: )		13,561	11,321	
その他の流動負債の増減額(減少: )		2,595	11,475	
その他		34	154	
小計		170,378	440,265	269,887

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増 減 (千円)
利息及び配当金の受取額		3,313	2,515	
利息の支払額		1,034	683	
法人税等の支払額		155,248	47,516	
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,409	394,581	377,172
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		255,000	255,000	
定期預金の払戻による収入		255,000	255,000	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		12,451	25,642	
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		942	-	
投資有価証券の取得による支出		1,227	1,270	
投資有価証券の売却による収入		164,923	-	
貸付けによる支出		1,990	12,560	
貸付金の回収による収入		10,516	10,144	
差入保証金の返還による収入		20,074	41,706	
出資金の払込による支出		20,000	-	
出資金の返還による収入		13,821	1,729	
その他投資に関する支出(純額)		2,034	1,310	
投資活動によるキャッシュ・フロー		172,574	12,796	159,778

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済額		40,000	-	
配当金の支払額		47,968	48,220	
財務活動によるキャッシュ・フロー		87,968	48,220	39,747
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		102,015	359,157	257,142
現金及び現金同等物の期首残高		1,487,195	1,589,211	102,015
現金及び現金同等物の期末残高		1,589,211	1,948,369	359,157

## (4) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月25日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			267,113		253,091	14,022
利益処分額						
配当金		48,100	48,100	48,100	48,100	-
次期繰越利益			219,013		204,991	14,022

## (重要な会計方針)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法及び償却原価法(定額法)を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物 15 ~ 47年 器具及び備品 4 ~ 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(貸借対照表関係) 従来、「出資金」として表示しておりました投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金46,473千円については、「証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年6月9日法律第97号 施行日平成16年12月1日)」に基づき、当期より「投資有価証券」として表示しております。
	(損益計算書関係) 従来、「出資金運用益」として表示しておりました投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への運用益については、「証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年6月9日法律第97号 施行日平成16年12月1日)」に基づき、当期より「投資事業組合運用益」として表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																								
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">101,043千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,017</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,060</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,810,000株</td> </tr> </table> <p>3. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(再評価を行った年月日)</p> <p>平成14年3月31日</p> <p>(当該事業用土地の時価の合計と再評価後の帳簿価額の合計との差額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期末時価の合計額</td> <td style="text-align: right;">108,557千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額の合計額</td> <td style="text-align: right;">113,717</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,160</td> </tr> </table> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価評価を付したことにより増加した純資産は2,493千円であります。</p>	土地	101,043千円	建物	5,017	計	106,060	短期借入金	50,000千円	普通株式	18,000,000株	発行済株式総数		普通株式	4,810,000株	期末時価の合計額	108,557千円	再評価後の帳簿価額の合計額	113,717		5,160	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">101,043千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,527</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,570</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,810,000株</td> </tr> </table> <p>3. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(再評価を行った年月日)</p> <p>平成14年3月31日</p> <p>(当該事業用土地の時価の合計と再評価後の帳簿価額の合計との差額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期末時価の合計額</td> <td style="text-align: right;">105,908千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額の合計額</td> <td style="text-align: right;">113,717</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,808</td> </tr> </table> <p>4.</p>	土地	101,043千円	建物	4,527	計	105,570	短期借入金	50,000千円	普通株式	18,000,000株	発行済株式総数		普通株式	4,810,000株	期末時価の合計額	105,908千円	再評価後の帳簿価額の合計額	113,717		7,808
土地	101,043千円																																								
建物	5,017																																								
計	106,060																																								
短期借入金	50,000千円																																								
普通株式	18,000,000株																																								
発行済株式総数																																									
普通株式	4,810,000株																																								
期末時価の合計額	108,557千円																																								
再評価後の帳簿価額の合計額	113,717																																								
	5,160																																								
土地	101,043千円																																								
建物	4,527																																								
計	105,570																																								
短期借入金	50,000千円																																								
普通株式	18,000,000株																																								
発行済株式総数																																									
普通株式	4,810,000株																																								
期末時価の合計額	105,908千円																																								
再評価後の帳簿価額の合計額	113,717																																								
	7,808																																								



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
21,553千円	-
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
20,206	-
期末残高相当額	期末残高相当額
1,347	-
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内
1,421千円	-
1年超	1年超
-	-
合計	合計
1,421	-
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
5,715千円	1,421千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
5,388千円	1,347千円
支払利息相当額	支払利息相当額
121千円	3千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度(平成16年3月31日)			当事業年度(平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	20,012	40,291	20,278	21,283	40,076	18,792
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	20,012	40,291	20,278	21,283	40,076	18,792
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	107,292	91,240	16,052	107,292	80,975	26,316
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	107,292	91,240	16,052	107,292	80,975	26,316
合計	127,305	131,531	4,226	128,576	121,051	7,524

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

2 売却したその他有価証券

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額(千円)	164,923	-
売却益の合計(千円)	65,006	-
売却損の合計(千円)	-	-

### 3 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度（平成16年3月31日）	当事業年度（平成17年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	10,800	10,800
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金	-	46,473
その他	199	199

### 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前事業年度（平成16年3月31日）	当事業年度（平成17年3月31日）
	債券その他	一年以内 <hr style="width: 50%; margin: auto;"/> 199千円

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金否認 24,600千円	貸倒引当金否認 24,600千円
未払事業税否認 516	未払事業税否認 8,100
未払事業所税否認 2,362	未払事業所税否認 2,459
賞与引当金否認 66,830	賞与引当金否認 69,700
未払社会保険料否認 6,774	未払社会保険料否認 6,928
退職給付引当金損金算入限度超過額 377,819	退職給付引当金損金算入限度超過額 402,029
役員退職慰労引当金否認 140,329	役員退職慰労引当金否認 150,450
その他 3,001	その他有価証券評価差額金 3,084
繰延税金資産の合計 622,233	その他 3,982
繰延税金負債	繰延税金資産の合計 671,334
その他有価証券評価差額金 1,732	評価性引当額 24,600
繰延税金資産の純額 620,500	繰延税金資産の純額 646,734
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.1%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
税率変更等による期末繰延税金資産の減額修正 5.1	評価性引当金の増加額 23.0
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3
住民税均等割 2.6	住民税均等割 3.9
その他 0.2	その他 3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.0

(退職給付関係)

- 1 採用している退職給付制度の概要  
退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,085,031	1,054,291
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	71,724	27,828
(3) 退職給付引当金 (1)+(2)(千円)	1,013,307	1,026,463

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付費用(千円)	116,034	122,579
(1) 勤務費用(千円)	84,375	86,766
(2) 利息費用(千円)	25,187	27,125
(3) 数理計算上の差異の費用処 理額(千円)	6,472	8,687

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方 法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年 数(年)	10	同左
(4) 数理計算上の差異の処理方 法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による定額法により翌 期から費用処理しております。	同左



## 5. 生産・受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

業 務	16年3月期		17年3月期		比較増減
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
ソフトウェア開発業務	3,574,955	88.9	4,034,324	92.2	459,369
入力データ作成業務	311,999	7.7	250,854	5.7	61,144
受託計算業務	136,819	3.4	93,104	2.1	43,714
合 計	4,023,775	100.0	4,378,284	100.0	354,509

(注) 1. 金額は販売価額で表示しております。

2. ソフトウェア開発業務に係る売上高のうち、機器の売上高については、当該生産実績から除外しております。

### (2) 受注の状況

(単位：千円)

業 務	16年3月期		17年3月期		比較増減	
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日			
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ソフトウェア開発業務	3,907,066	1,404,636	4,219,529	1,566,531	312,463	161,895
入力データ作成業務	311,813	2,690	249,349	1,185	62,463	1,505
受託計算業務	130,784	2,102	93,010	2,008	37,773	93
合 計	4,349,663	1,409,429	4,561,890	1,569,725	212,226	160,295

(注) 金額は販売価額で表示しております。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

業 務	16年3月期		17年3月期		比較増減
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
ソフトウェア開発業務	3,615,035	88.9	4,057,634	92.2	442,599
入力データ作成業務	311,999	7.7	250,854	5.7	61,144
受託計算業務	136,819	3.4	93,104	2.1	43,714
合 計	4,063,854	100.0	4,401,594	100.0	337,739

(注) 金額は販売価額で表示しております。

## 6 . 役員の変動

### (1) 新任取締役候補

取 締 役	黒川 卓美	現	ソリューションサービス事業本部	第一統括部長兼第一統括部第一システム部長
取 締 役	古殿 晴美	現	総合企画室長兼品質保証室長	
取 締 役	立花 昌幸	現	ソリューションサービス事業本部	第二統括部長兼第二統括部第一システム部長兼第二統括部第三システム部長

(2) 就任予定日 平成 17 年 6 月 29 日

### (3) 退任予定取締役

高野 健	現	常務取締役	社長補佐
井上 俊治	現	取締役	ソリューションサービス事業本部 副本部長

(4) 退任予定日 平成 17 年 6 月 29 日